

構造的政策評価のための動学分析

高 橋 聡

A Dynamic Analysis for Structural Policy Evaluation

TAKAHASHI Satoshi

An evaluative context is a foundation of explanation based on policy meaning structure on policy science study. A common fundamental framework is "input-output" scheme. However, there are some methodological problems in recent education policy study. We suggest that these are to be explained as a serious problems of evaluative contexts structuralization.

In this paper, a policy meaning model was discussed. Two main propositions were pointed out. First, dynamic analysis needed process model. Second, the process model should be ordered by logical structure of information processing of social cybernetic control.

Based on these discussion, the process model was constructed by application of modeling method of social planning theory. This model corresponds to logical sequence from information conversion and its reverse process.

This framework is applicable to three types of studies. (i) system context (ii) choice of policy, and (iii) evaluative criteria.

I 政策評価における「構造化」の意味

本論文の課題は、教育政策分析を主として念頭におき、政策評価の観点が重要な役割を果たす種類の政策分析において、必要な分析を体系的に準備するための方法論を検討することである。

政策評価(policy evaluation)では、政策プロセスが所期の目的にそって運ばれているか、あるいは政策が所期の成果を挙げているかどうか、明らかにすることが目指される¹⁾。その典型的な図式はinput-output図式である。

政策インプット→(社会の)状態変数

→アウトプット(結果)

この図式の運用のみで足りるのなら、文脈の準備という課題は生じない。しかし、政策科学的研究には、評価特有の文脈への配慮が必要な事情がある。

第1に、アウトプットからただちにアウトカム(成果)を判断することはできない。

アウトプットとは、ある施策等の対象者に直接的に提供された、金銭・モノおよびサービスの数量を示す指標のことを指し、その結果生み出される成果や効果がアウトカムである。イギリス雇用・サービス庁の例示を用いるなら、アウトプット指標の例としては修了生徒数、授業日数、欠席者・中途退学者など。アウトカム指標は試験成績、卒業2年後に就労または継続教育している比率、生徒や親の教育に対する評価などを指す(政策評価研究会,1999)。

アウトカムを表現する変数を明示できる上の例のような場合でも、それをインプットや成果の実質と結びつける設定が必要である。対象と目的に適したアウトカム指標が見つからない場合には、それを導くための設定もさらに必要になる。

第2に、政策インプットによって直接動かすことが

できるのは、状態変数（社会状態を操作的に表現するために、変数の組み合わせによって代表させたもの）であって、アウトプットそのものではない（葉師寺，1989）。校則を緩和すれば自由奔放な生活態度の人が増える、などと無条件に設定する研究者はいないであろうが、現実の政策分析は施策と結果の一対一対応の議論になりがちである。評価を含む文脈には、状態変数を表現する設定が含まれる必要がある。

第3に、「評価研究」という特定領域にとどまらず、制度分析や政策分析の文脈には、多くの場合、評価の文脈が密接に関連する。なぜなら、制度は社会状況のさまざまな在り方に対する評価や指示を内在するものであり、その条件付けの下で社会状況の計画的変動を図るものが政策だとも称しうるからである。その意味合いからすると、政策プロセスの意味構造を認識するためには、評価文脈の構造化が重要な要素となる（Peters, Marshall, 1996）。

以上の通り、第1（アウトカム指標に関する設定）、第2（状態変数の設定）、第3（評価文脈の設定）の各条件は、インプットやアウトプットを示すデータから自動的に導かれるものではなく、それぞれを設定するための準備が分析の理論に用意されている必要がある。冒頭で述べた「文脈の準備」とはこのような意味であり、典型的なインプット－アウトプット分析では文脈上十分ではない種類の教育政策分析の類型に対する適用を志向する。

本論文は、これらの評価条件設定について、「構造化」が重要であると主張する。基本的には政策は、諸事実が意味の統一性による秩序をなしていることによって認識される。つまり、政策プロセス（政策的意味の展開プロセス）構造の上に諸事実が配列されるのである。インプット－アウトプット分析は一つのプロトタイプであり、目的／手段図式を基礎（認識の出発点）に、予め設定された条件を充たす事実を当てはめ、あるいは想定することで構造化を行うのである。さてその際、何を根拠として政策プロセス構造を設定することが可能になるのであろうか。

次節で紹介するように、教育政策分析の課題設定は、政策プロセスに関わるある次元での選択肢を扱うことが多い。選択肢の意味や範囲を認識するためには、当該文脈でどのような次元のスペクトラム上の選択によって評価文脈が形成されているかが鍵となる。通常その設定にあたっては、インプット－アウトプット図式等

が筋道を立てる根拠として前提され、その他の条件は、あたかも事実の経緯によって自ら構造化されるかのように扱われることが多いが、前記3つの条件が必要であるとすれば、これらも含めた構造化の準備が必要となる。すなわち、政策分析の論理の筋道を予め用意するモデルが、これら諸要素を内在した形で構想される必要があるのである。

II 構造的評価に関する課題

(1) 政策科学一般の「プログラム評価」における評価文脈

山谷（1997）によれば、広義の政策評価は「政策評価」「プログラム評価」「プロジェクト評価」の各レベルに分かれる。政策評価は特定のプロセスに限定されない総合的な政策目的の実現にかかるものであり、プロジェクト評価は input-output が特定されたプロジェクトの効果を問題にする。本論文の主関心である評価文脈のレベルは、プログラム評価に近い。その構成要素に関する整理の典型に、アメリカ会計検査院（GAO）の採用する4種類の規準がある。

- ・プロセス評価…施策が当初意図された通りに実施されたかどうかを評価する。

施策に関する活動が、法令や規制の要求、施策の設計、専門家としての基準、または顧客の期待に適合しているかどうかを評価する。

- ・アウトカム評価…施策がアウトカム志向の目標をどの程度達成したかを評価する。施策の安定性を判定するためにアウトプットやアウトカムに焦点を合わせるが、どのようにアウトカムが生み出されるかを理解するために、施策過程の評価も行う。

- ・インパクト評価…アウトカム評価の1種で、施策が存在する場合と存在しない場合の予想とを比較することで施策の正味の効果を評価する。外部要因が施策のアウトカムに影響を与えることがわかっているときに、施策の目標達成への貢献を抽出するために実施する。

- ・費用効果分析または費用便益分析…施策のアウトプットまたはアウトカムを、それにかかった費用（支出された資源）と比較する。既存の施策に適用されるとき、これはプログラム評価の形態と考えられる。

アウトカム評価とインパクト評価は、結果の評価によって結論が出されるため、文脈の重要性はそれほどでもない。ただし、前者はアウトプット／アウトカム

変換、後者は二つの場合の「関与、貢献」を意味づける工夫が必要である。費用効果分析は、さらに費用という文脈を加えて制約条件とする。

プロセス評価は、プロセスのさまざまな側面と地点に、それぞれの基準から評価を加えるため、複数の評価文脈を含むことになる。前述の「計画したとおり」は政策管理の設定であるが、場合によっては（教育政策において典型的にみられるように）プロセスそれ自体が制度のアウトプットとして主題化されるケースもある。

このように、評価文脈の処理には複数の種類があり、どの部分を主題化して分析対象とするのか、単純な評価図式を細分化できる枠組みが必要である。

(2) 教育政策分析の文脈化における評価フレームワークの使用

標記内容の方法論的処理の動向とその課題を分析するために、教育政策研究の代表的研究誌である『日本教育行政学会年報』に近年掲載された論文を中心に概観し、本論文の課題に照らして議論する。

① input-output 比較の典型的な適用例としては、星野（1993）と貞広（1998）がある。政策目標とアウトプット最大化や効率化が一致する設計であるため、費用便益分析が適合し、評価文脈について特段の構造化を要しない。この種の研究においては、文脈の取り扱いに関する政策科学的方法が確立しているといえる。

②政策課題と地域によって対象を固定し、当該政策過程に共通するパターンを示そうとするタイプ（いわゆるイシュー・エリア・アプローチ²¹⁾）に属するとみなしうるのが、藤本・川島・南部・石村（1993）と金子・山村（1994）である。そのケースに特有な個別文脈に着目するのではなく、そのイシュー・エリアに共通する文脈、背後にあって文脈を統制する制度文脈を明らかにする目的がある。藤本等の論文はアグリゲート・データを使用しているが、個別政策のミクロ分析である金子・山村論文も、主眼はケースの描写そのものではなく、政策過程を規定する文脈（影響力構造が一元的か多元的か）の明示にある。

③ある時点で完結した政策というよりも、継続的な政策パターンを規制する構造を扱ったものとして、大桃（1993）と荻原（1996）をあげることができる。これらは、民主制と専門性、集権と分権、という「制度の評価原理」を軸に問題を認識している点が共通し

ている。これら評価原理研究は、当該制度や政策においてどの程度それが認められるか、という文脈で行われるが、その際特定のアウトプット指標をもって評価に資するアウトカムを代表させることはできない。両研究とも、政府／専門家集団／社会各セクター、それぞれの情報処理／権力構造を関係づけることによって文脈を構造化している。

④教育経営の意思決定システムや学校選択に関する改革政策について、アメリカやイギリスの事例分析を通じて、政策の意味や効果、類似事例への適用可能性を論じる研究は、近年増加している。ここでは、制度原理を媒介としてケースにおける変動の論理と、普遍的な評価の論理との結び付けが図られている。山下（1998）と中島（1999）は、制度原理の違いそのものを直接理論的に分析し、山村（1997）は政策主体の主張から選択したアウトプット指標によってアウトカムを評価する。前二者は制度原理による文脈化、後者ではアウトプット／アウトカム変換がキーになっている。

⑤本図（1998）は、合目的的にコントロールされた市場的要因の導入による、政策効果の実現について検討している。この議論は、『教育学年報』における黒崎勲と藤田英典の論争に対応するものである。黒崎（1997）がコントロール可能の立場に立つのに対し、藤田（1997）は制度文脈の独立性の観点から、それに疑問を提起する。可能／不可能の分岐点になるのは、制度プロセスの市場的要因という要素が、特定の制度的文脈から相対的に独立し、それを操作しうる設定ができるかどうかである。本図論文は、コントロールされた文脈を前提とした input-output 図式を想定し、さまざまな市場的要因の実現様式を比較・評価するシミュレーションを行っている。

この節でとりあげた例は、①を除いて、政策の背景にある制度的な文脈について、その構造の解明を目的とするもの（②③）、文脈の操作を基にしたシミュレーションを行うもの（④⑤）に分けられる。いずれも、文脈を構成する構造について、構成要素とその結合・機能分担を表現する構造化を必要とする種類の研究なのである。

②③の場合、構造の構成要素が「情報の流れ」であったり「権力」であったりして、その結果情報構造や権力構造が形成され、政策アウトカムが得られることになるが、このような構造化のプロセス全体を描写する方法論の整備は、課題として残されている。例示され

た研究はケース・スタディの集積によってパターンを抽出しようとしているため、集約の根拠となる論理導入のモデルは、潜在的な存在にとどまっている。

④⑤の場合、シミュレーションの基礎となる構造は合理的選択単位の結合によっているため、傾向を合理性によって裏づけたり、条件を場合分けすることができるが、諸選択肢を体系的に列挙することや、関連してくる要素を文脈に組み込むことについては、政策全体の意味構造がモデル化されていないために困難である³⁾。ある傾向(市場的要因)を、背景から独立したパーツとして扱うことが、方法上自然な流れとなり、前提を問いにくくなっているのである。

これらの事情から、制度に関連した評価的文脈に関わる研究では、政策に内在する評価文脈の論理構造の顕在化が課題になっているといえる。部分的な目的/手段図式の積み重ねのみでは、プログラム評価レベルにおける政策プロセスの扱いや、アウトプット/アウトカム変換の問題を十分には扱えない。

本論文では、このような意味での政策意味構造(評価的文脈を想定した)の顕在化を構造化と称し、その必要性についてここまで論じてきた。以下は、それを操作的に扱うためのモデルの構築について論じる。

Ⅲ 動学的構造化モデル—プロセス・モデルの試み—

(1) 「動学的」構造化の意味

—プロセス・モデルの必要性

一般に構造は、構成要素とその結合パターンによって表現される。ただ、時間と空間を特定せずに、ある機能領域の政策に共通するプロセスを扱うとすると、時間を伴って変化する構造を表現する、動学的な表現が要請される。

時間を伴って動くダイナミック・システムを記述する方法は、初期値と時間変動の累積を示す状態変数の表示である。input-outputを結合する項は、因果関係を表現すると考えるのが一般的であろうが、現実の因果関係は、評価的文脈とは違う。政策の意味構造に沿って前後が結びつけられるのであって、事柄の起こった時間的継起とは文脈の質が違うのである。

目的関心に秩序づけられた文脈のコントロールを問題にする点で、同様の性格を持つのは制御工学の理論である。制御工学は、化学工学や電子工学の領域で、効率よく質のよい生産を行うために、望ましい目標に至るストーリーを設定し、その成立に関連を持つ諸変

数、たとえば温度・濃度・電圧等の指標をある範囲内に収める操作を行う。ストーリーを支える状況移行の連続性が成立すればそこにプロセスが成立し、生産目標に近づく確率が高まる。

制御プロセス内には、制御に無関係な無数の現象が生起しており、様々なパースペクティブからそれを表現することができる。にもかかわらず、制御プロセスの実行という方向を設定し、それに関連した変数のみを視野におさめる。複雑性の高いシステムではメカニズムを直接記述することができないため、変動を基準にしてその背後にある規則性に関心を絞ることによって、初めて文脈化が可能となる(高橋, 1999)。制御工学では、これをプロセス動特性(ダイナミクス)分析と呼び、制御結果の獲得という関心の追求を通じて文脈が示される。以上述べたような意味で、動学的分析のためには、社会制御の目的関心からプロセスを表現するモデルを準備する必要がある。制御は目標を含むプロセスによって表現される。目標追求のストーリーの実質が政策の意味構造であり、その成立条件となるのが評価文脈なのである。

(2) モデル構成の前提

プロセス・モデルは、「政策によって社会構造が変動する」というストーリーを想定し、そのための条件を配列した説明の枠組みである⁴⁾。政策決定過程の研究ではプロセス・モデルがしばしば用いられるが、評価文脈導入のために用いる場合は、起こった(起こるべき)事実の時系列的継起とは関係なく、論理の供給を目的とすることになる。

政策科学的研究では、種々の目的でプロセス・モデルが提案され、使用されてきた。

plan-do-seeの手順を表現しただけの単純なものから、扱うべきデータを系統的に網羅したものまで多くの種類がある。課題認識—目標設定—選択—執行という基本的な筋を精緻化する構造化手法は、政策科学的研究においてよく知られた手法であり(Jones, 1984)、たとえばプロジェクト評価における「プロジェクト・サイクル」の用法は、制御の必要条件を系統的に索出するチェック・リストの意味を持っている。ただ、論理段階順によるモデルを構成するには、「何の流れなのか」構成要素の選択基準から明確にしておく必要がある。事実の継起ではなく評価の意味構造に根拠をおく以上、それに即した選択基準が必要になる。

そこで、「課題を選択し、処理するための情報処理プロセス」としてモデルを構成する方針を採用する。つまりモデルの構成要素は、情報処理の段階（情報の形式が変換される段階）であり、想定される「評価の図式」を完成させるに至る論理の進行が、配置の順序となる。

この方針の下にモデルを構成するために、機能主義的社会計画論の議論を応用する⁵⁾。社会計画論は、社会構造を「変動させる制御対象」として設定する必要上、制御の構造化モデルを構築してきた。情報が資源（エネルギー）を制御するという社会サイバネティクスの概念的前提がとられている。ここでいうエネルギーとは社会的意味を発生させる能力、資源はそのストックであり、それによる構造にパターンを与えるものとして情報が考えられている。

佐藤（1985）の議論を用い、制御情報の処理プロセスを定式化する。

- ①（社会システムの構造を形成する）構成要素間の相互連関のパターンおよび構成要素への人的・社会的資源の配分パターンの水準値が不適切であることが判断される。
- ② 選好体系にしたがい、目標とする社会（資源）構造を選択する。
- ③ 資源水準値を変動させて目標状態を導く制度的ルール（構造制御情報）を形成し、選択する。
- ④ 社会状態（資源構造の状態変数で表現）が、変動する。
- ⑤ 新状態は、第2次構造制御情報（ルール選択の基準となる情報、選好体系を含む）を条件づける。

制御モデルによる情報処理は、資源構造を示す状態変数への評価を軸とするプロセスである。課題認識は、状態変数のある次元における適／不適によって評価され、複数の状態間の選択で目標構造が選択される。そして、それとの因果関係設定によって制御手段＝資源構造の配置パターンを変えうる制度的ルールが採用される、という流れによって、ストーリーが記述される。

論理的な進行の根拠として情報処理の流れが設定されたところで、扱われる資源の特質にも配慮する必要がある。教育制度に関しては、社会システムの構成員

である人間が、同時に制御対象でもあるという基本構造がある。それは、制御の①二重目的性（被制御資源であると同時に制御主体でもある）⁶⁾、②ブラックボックス性（意思決定の内部プロセスに分け入って操作することはできない）⁷⁾、という特徴を帰結する。また、③評価の次元を規定する制御課題は、特定のコミュニケーション・メディア（例：経済における貨幣、政治における権力）に対応せず、制御対象にして主体である構成員を準拠単位とした一般的な性質を持つ⁸⁾。したがって、指標によるマクロな評価を基盤にした制御が、構成員レベルの審級で評価され、これによりマクロな評価システムが評価を受け、制御の対象に転じるという循環プロセスが生じる（高橋，2000）。

(3) プロセス・モデルの構成

前節で示した各素材を組み合わせて情報処理の流れによる動学的プロセスを描写するための有効な補助手段と思われるのが、情報変換／逆変換の概念である（正村，1989、2000）。

情報（処理）による秩序化とは、無限数の社会状態という選択肢からの選出プロセスによって、多様な選択肢を組織化することである。その際、情報的多様性を減少させる情報変換と、逆に多様性ないし差異を拡大させる方向の情報変換（逆変換）が存在する⁹⁾。社会システムの制御能力の向上は、選択の多様性を減少する方向に単調に進むのではなく、変換された情報をリアリティに照らして多様化するプロセス（ここに評価が介在する）の繰り返し、変換→逆変換→変換という形を想定することができる。

この図式は、前項で示した制御の特徴①～③の表現に適している。教育における政策プロセスは、当初は社会システムから個人／集団に対して、後者の指標表現による前者の評価を前提にして進行する。教育政策の情報処理構造は、情報変換と逆変換にあたる構成要素の結合としてモデル化するのが妥当であろう。

社会計画のための制御モデルで示された枠組みを、情報変換／逆変換の議論に整合的なように変形し、プロセス・モデルを構成する各段階を定義する。

- (a) 課題探知（要件充足状況の認知、許容／非許容評価、社会構造との因果関連設定）
- (b) 目標設定（望ましい水準との因果関連を推定したプログラムを選択）
- (c) 決定手続（認知情報を指令情報に変換する）
- (d) 指令変換（指令情報における資源・情報内容を特定する）
- (e) 正統化（他の社会部分システムに対する正統性主張）
- (f) 違背処理（指令変更に対する抗事実的安定性の保証）
- (g) 再評価（目標達成状況およびプロセスそれ自体への評価）

プロセス・モデルは、言い換えれば「政策システム」が、システムに対する環境としての社会実態を制御可能化するための段階を示しているのである¹⁰⁾。(a)～(c)は、制御の第一フェーズとしての情報変換、(e)～(g)は、第二フェーズとしての逆変換を示している。(d)は、制御指標タームで書かれた情報が実物タームと接続される場面であり、変換／逆変換の場面転換を表現する。

IV 評価文脈型分析の諸類型

本論文の目的は、政策分析に関して、その背景に潜在していると考えられる評価の文脈を明示しつつ、論理の筋道を予め準備することであった。この枠組みが分析に寄与しうる可能性として、3つの類型を指摘できよう。

①文脈構造析出型：事実の説明そのものではなく、背後の構造を析出する目的の研究では、パターンの反復的な出現が論証の対象である。この型の基本問題は「どのような要素—人的、組織的資源配置—が決定に寄与するか」と定義できる。論理の筋道は、各段階の決定を規定する資源水準値の次元、その評価基準、プログラム評価における各段階の比重等で構成される。

②政策選択肢型：政策のさまざまなあり方について、それらを選択肢として配列し比較検討する目的の研究では、評価の次元をそろえて明示すること、機能の等価性や差異の評価基準が不可欠である。この型の基本問題は「アウトカム志向において近似し、異なるプロセスを持つ選択肢は何か」と定義できる。まずアウトカム志向の定義、次にアウトプットのアウトカム変換の設定、その前段階として必要な条件、という順番で、

プロセス・モデルの論理的順序を遡る形で可能な選択肢が定式化される。

③評価基準型：ある評価関心の観点から、实例の持つ意味を位置付けたり、評価に値する要素実現の形態や程度を論じる目的の研究では、政策の意味構造全体における、当該評価問題の焦点化が中心となる。この型の基本問題は、「どの段階のどの変数設定を用いた評価情報処理の組み合わせか」と定義できる。プロセス各段階に、ある特定の評価軸を設定し、軸上の値の示すある方向を評価に値するものとみなす情報処理と位置付けられる。

II(2)で述べた、教育政策研究の「文脈解明型」「シミュレーション型」をこれらの類型に位置付けるとどうなるであろうか。文脈解明型は、本項①の枠内で考えられる。その中で、権力構造や情報構造など、特定のコミュニケーション・メディアが媒介となる文脈の構造化が問題になっているのだとすれば、そのメディアが示す選択の基準が、①でいう「資源水準値の次元」のどれであるか、それを（実証的に示される）実体的な資源の配置と結びつける議論が主題となる。

シミュレーション型は、ある評価基準を主題として評価空間を設定する点では③の議論を必要とし、その枠内で政策選択肢間の比較検討を目的とする点では②の議論に帰着する。政策科学的志向の強い研究は、③をベースに②の議論を展開し、制度論的課題意識の研究は、②を展望しつつ③の議論を行う様式となる。両者のいずれかを主要文脈として、もう一方が背景的な文脈となって議論が進められる。

註

- 1) 本論文では政策の「効果」を、(厳格な)因果関係でも(結果的な)相関関係でもなく、制御文脈の導入による諸状態の結びつきによって認識する方法的前提に立っている。
- 2) イシュー・エリア・アプローチは政治学の概念であり、純粋にそれ自体を目的とした場合は、それは政治学的分析であるといえる。変動や配分の原動力となる power という社会のコミュニケーション・メディアが主題となっているからだ。それとは別に(それを前提にして)、イシュー・エリアの構造的特性を示すための研究が存在する。
- 3) 「市場的要因」の意味に関する論争が、理論的にはデッド・ロックにぶつかりこれ以上進みえない原因がここにある。研究の実態においては、相手の主張に矛盾するケースを示すことで議論を進められているが、理論的なデッド・

ロックそのものの打開には、やはり理論的対処が必要であらう。

- 4) 本研究では、ストーリーの役割を「文脈の認識」において、制御の議論もそれに従属する。制御そのものを目的とする場合と、構成要件においては同様であるが筋道はまったく異なっている。
- 5) 前項と同様、社会計画という制御行為の手段としての文脈→それを得るためのモデルではなく、評価を文脈として成り立たせるための構成である。
- 6) 社会をシステムとして認識する場合、一般にその意味を形成する構成要素は、行為、コミュニケーションなどと設定される。いずれにしろ、システム合理性の次元では、人間といえども他の要素と同じく、社会的意味の発生のためのエネルギーを持つことによって、ストックとしての資源としてシステムに認識される。一方社会システムを認識する意味を考えるなら、制御の評価において「人間およびその集団の生存、状態改善＝福祉向上」を前提に設定できる。この次元では、人間は資源ではなく制御主体となる。
- 7) 社会システムに対するはたらきかけは、人間という自己制御主体を介するために、結果支配のための不確実性が高くならざるをえない。しかし、自己制御のプロセスそれ自体に介入することは、制御主体として人間を扱うという前提（公理）をとるとすれば、許されないことである。
- 8) 制度プロセスを、合理的プレイヤーによる相互行為として描写しようとする場合、その「ゲームのルール」の根拠となる論理を設定しなければならない。しかし、教育制度における制御プロセスでは、相互行為のための共通課題を、他の社会制度におけるように、プレイヤーに認識しうる利得の一元的表現によって示すことができない。このような意味で、教育システムにおける制御課題は一般的であり、プレイの「特定の間」は存在しないということができる。
- 9) 正村（1989）が指摘するように、無秩序に真に対立するのは、複雑な秩序ではなく単純な秩序である。複雑な秩序を形成することは、多くの選択可能性を吸収することを通じて、むしろ無秩序に対して接近し、リアリティを豊穡化する。教育制度の描写にあたっては、変換と逆変換を対立する概念ではなく相補的な概念として、一連のプロセスの中で表現することが重要な課題である。
- 10) 自分にとって相対的に複雑性が高い「環境」を、複雑性の縮減によって制御可能にする、という文脈設定は、「システム-環境」図式の構成である。最近は、「オート・ポイエーシス」概念のシステム論への導入によって、この図式は古典的なものになりつつあるが、本論文のような課題意識に立つ制度分析の次元においては、有効な図式であると考えられる。

- Fitz, J., D. Halpin and S. Power, 1994, Implementation Research and Education Policy: Practice and Prospects, *British Journal of Educational Studies*, XXXXII(1) March, 53-69.
- 藤田英典、1997「『教育における市場主義』批判」(『教育学年報6』世織書房)
- 藤本敦夫、川島啓二、南部初世、石村雅代、1993「地方政府における教育政策形成過程の研究」日本教育行政学会年報(以下、年報と略記) 18
- 本図愛実、1998「学校選択に関する原理的研究」年報24
- 星野敦子、1993「情報化対応を図る教員研修の費用効果分析」年報18
- Jones, C. O., 1984, *An Introduction to the Study of Public Policy* (3rd ed), Brooks-cole.
- 金子勉、山村滋、1993「『新しいタイプの高校』の設置にかかる政策形成過程」年報19
- 黒崎勲、1997「学校選択-複合的概念」(『教育学年報6』)
- 正村俊之、1989「コミュニケーションによる自己組織化」(日本社会学会『社会学評論』40-2)
- 正村俊之、2000『情報空間論』勁草書房
- 宮川公男、1994『政策科学の基礎』東洋経済新報社
- 中島千恵、1998「教育の市民統制と市民コントロール」年報24
- 荻原克男、1995「中央-地方関係からみた戦後文部行政の特質」年報21
- 大桃敏行、1993「米国連邦教育局と教育行政の専門化」年報18
- Peters, M. and J. Marshall, 1996, Education Policy Analysis and the Politics of Interpretation, *Education Policy*, Falmer Press, 137-152.
- 貞広斎子、1998「物的条件からみた学校選択制導入の可能性と限界」年報23
- 佐藤嘉倫、1985「社会システムの計画的変動-『社会計画』へのシステム論的アプローチ」『社会学評論』36-3
- 政策評価研究会、1999『政策評価の現状と課題』木鐸社
- 高橋聡、1999「社会制度分析に対する制御理論の適応」(『岩手県立大学社会福祉学部紀要創刊号』)
- 高橋聡、2000『教育体制分析の基礎理論』風間書房
- 薬師寺泰蔵、1989『公共政策』現代政治学叢書、東京大学出版会
- 山村滋、1996「イギリスにおける学校選択の自由化政策の効果」年報22
- 山下晃一、1997「シカゴ学校改革における学校評議会制度の意義」年報23
- 山谷清志、1997『政策評価の理論とその展開』晃洋書房